新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

単位：円

感染症対策（環境整備・充実）

No.	担当課	事業名	事業の概要	事業費（実施計画）	実施年度	実施状況	効果検証	事業費（実績）	交付金充当額
1	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症予防事業	ハイリスク者（高齢者、障害者、妊婦、中学生以下の子ども）に対する感染拡大を予防する。 （大人用・子ども用マスク、手指消毒液、非接触式体温計、防護服、感染対策用医療材料等の整備）	52,113,000	R2	サージカルマスク（大人・こども用）42万枚、手指消毒液15,000本、サーモカメラ7台ほか	マスクをハイリスク者に配布し感染防止につながった。また、施設に適切に配置し感染予防対策の強化ができた。	50,482,083	50,482,000
2	学校教育課	学校教育総務事業	学校施設等の除菌に用いる次亜塩素酸水を生成するため、電解水生成装置等を整備し、児童生徒の健康と安全・安心な学びの場を提供する。	2,887,000	R2	電解水生成装置　1台を市役所内に設置。	次亜塩素酸水を配布することで市内の学校、保育園、福祉施設等の多くの施設で活用し継続的に消毒作業を行うことができた。	2,885,929	2,800,000
3	学校教育課	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として「学びの確保」を図るため、また、子ども達の情報活用能力の育成やプログラミング教育の推進を図るため、GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台のタブレット端末を整備することに伴い、校内通信ネットワーク等を整備する。	195,171,000	R2	市立学校２１校に無線環境を整備	１人１台タブレットを活用するためにはネットワークの整備は不可欠であるため、全ての小中学校に整備を行いタブレットを活用することができた。	192,834,784	88,837,000
4	学校教育課	小・中学校GIGAスクール構想環境整備事業（タブレット端末等整備）	新型コロナウイルス感染症対策として「学びの確保」を図るため、また、子ども達の情報活用能力の育成やプログラミング教育の推進を図るため、GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台のタブレット端末を整備する。	164,105,000	R2	市立学校全児童生徒 4,622台のタブレットを整備	児童生徒1人1台のタブレット端末を整備することで、子ども達がオンライン授業等をする機会を得ることができた。	163,760,000	150,886,000
5	学校教育課	小・中学校GIGAスクール構想環境整備事業（書画カメラ整備）	新型コロナウイルス感染症対策として「学びの確保」を図るため、また、子ども達の情報活用能力の育成やプログラミング教育の推進を図るため、GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台のタブレット端末等の整備に加えて、書画カメラを導入し、オンライン学習等の充実を図る。	10,010,000	R2	書画カメラ200台を整備	書画カメラを導入することで授業に活用でき、子ども達の学習を充実させることができた。	7,667,000	7,344,000
6	防災危機管理課	防災活動事業	新型コロナウイルス感染症対策として、大雨など自然災害時の指定避難所であるコミュニティセンターに消毒液、パーテーション等の資材を備蓄し、避難所の衛生環境を保つ。	45,536,000	R2	指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策に必要な資材（体温計やパーテーションなど）を購入するとともに、保管場所として災害用備蓄倉庫を設置。	災害時において、避難者が安心して避難できる環境整備を整えることができた。	36,902,237	36,900,000
7	まちづくり課	コミュニティセンター改修工事（指定避難所空調設備設置工事）	大雨など自然災害時の指定避難所（コミュニティセンター）において、避難生活の「３密」対策を実施するため、十分なスペースが確保できる講堂空調設備を整備し、避難者を分散させるなど、感染防止対策と衛生的な環境整備を行う。	85,615,000	R2～R3	9つのコミュニティセンターの講堂にエアコンを設置。	講堂に空調を設置したことで避難スペースが拡大し、３密を回避できるようになった。	76,828,400	76,070,000
8	まちづくり課	コミュニティセンター改修事業（指定避難所改修工事）	大雨など自然災害時の指定避難所（コミュニティセンター）において、避難生活の感染対策の徹底を図るため、避難所内の換気の徹底やトイレの洋式化など、感染防止対策と衛生的な環境整備を行う。	33,227,000	R2	コミュニティセンター講堂雨漏り修繕外58件、屋根改修工事外8件、和室エアコン取替他8件実施。	指定避難所として必要な整備を実施することができた。	31,868,945	30,000,000

No.	担当課	事業名	事業の概要	事業費 （実施計画）	実施年度	実施状況	効果検証	事業費 （実績）	交付金充当額
9	教育総務課	小・中学校管理事業（屋内運動場改修工事）	大雨など自然災害時の指定避難所である小・中学校において、これまで避難所として十分に活用できていなかった屋内運動場に避難者を分散させ、避難生活の「３密」対策を実施するため、屋内運動場の雨漏り改修など、環境整備を行う。	61,874,000	R2～ R3	R2　小学校2校の屋内運動場屋根外改修工事を実施。（工事請負費 39,587,900円） R3　中学校2校の屋内運動場天井吹付改修工事を実施。（工事請負費 17,733,100円）	屋内運動場の雨漏り等が改善され、避難所としての利用環境の充実を図ることができた。	57,321,000	57,230,000
10	学校教育課	小・中学校管理事業（空調設備電気料）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、臨時休校となった期間中の学習について、夏休みを短縮することで授業時間を確保し、空調設備の利用による快適かつ十分な学びの機会を提供するため、空調設備の電気料を負担する。	1,200,000	R2	夏休み期間に臨時課業日を設け、空調設備を利用し授業を実施。 7月…7日分、8月…7日分 （電気料 1,480,783円）	臨時休校による授業時間の不足を補い、空調設備を利用することで快適かつ十分な学びの機会を提供した。	1,480,783	1,200,000
11	財政課	庁舎管理事業（空調設備改修等工事）	各種証明書の発行や子育て、福祉、年金、税などの相談業務を分散させ、「３密」を防ぐため、市民の多くが訪れる市役所１階の空調設備の改修などを行う。	141,669,000	R2～ R3	総事業費　107,134,500円	来庁者が多い市役所１階と会議室の空調設備の改修を行い、３密による感染を防ぐことができた。	107,134,500	106,968,000
12	まちづくり課	コミュニティバス等運行事業	いまりんバス市街地線の車内での「３密」を防ぐため、通路が広く天井換気扇などの空調設備があるノンステップバスを新たに購入する。	26,000,000	R2	いまりんバス市街地線新車両導入 22,973,500円	新型コロナウイルス感染拡大の状況下、従来の車両よりも車内空間が広く天井換気扇等の空調設備を有するノンステップバスに更新を行い、感染防止対策を取ることができた。	23,112,700	23,000,000
13	企業誘致・商工振興課	伊万里・有田焼伝統産業会館管理運営事業	観光客などが訪れる伝統産業会館において、自然換気と快適な室内温度の両立を図ることを目的に、老朽化した空調設備を改修する。	20,471,000	R2～ R3	自然換気と快適な室内温度の両立を図ることを目的に、老朽化した空調設備を改修。	観光客や技術研修者が安心・快適に来訪できる環境が整った。	22,756,800	20,540,000
14	消防調整課	消防署感染防止対策事業費負担金	消防署における感染症対策および救急体制の確保のため、伊万里消防署職員仮眠室の個室化などの改修工事に要する経費を負担する。	50,169,000	R2～ R3	伊万里消防署改修工事概要 仮眠室の個室化、待機室・浴室改修、厨房、トイレ、洗面所の乾式化、非接触型自動水洗の設置	消防・救急・救助の中核を担う消防署における、感染防止対策及び衛生環境が整備され、適切な救急体制の確保が図られた。	50,046,425	50,040,000
15	財政課	庁舎等公共施設感染防止対策事業	市庁舎、コミュニティセンター、学校などの公共施設において、サーモカメラ、アクリル板等の感染防止対策のための備品等を配備する。	14,000,000	R2～ R3	トイレ等手洗い自動水栓化工事　3,587,100円 感染対策消耗品(アクリル板、CO２モニター等) 4,597,198円 感染対策備品（サーモカメラ、非接触型検温消毒機等）　2,794,946円	感染防止対策を行うことで感染拡大を防ぐことができた。	10,979,244	10,970,000
16	情報政策課	感染症対応オンライン環境整備事業	会議等で人が密集することを防ぎ、感染拡大を防止するため、市庁舎や市の出先機関等にWEBカメラ内蔵のパソコン等の配備を行い、オンライン会議を行うことができる環境を整備する。	1,500,000	R2～ R3	Web会議用パソコン、Webカメラ、Web会議用スピーカーマイク、大型モニター等を購入。	コロナ禍における会議や研修会などをオンラインで行えるようになった。	2,924,735	1,520,000

No.	担当課	事業名	事業の概要	事業費（実施計画）	実施年度	実施状況	効果検証	事業費（実績）	交付金充当額
17	まちづくり課	コミュニティセンター感染防止対策事業	地域のコミュニティ活動の中核を担うとともに、災害時に避難所としての機能を持つコミュニティセンターにおいての感染防止を図るため、トイレ改修やバリアフリートイレの新設等、衛生環境整備を行う。	33,383,000	R2～R3	全13地区コミュニティセンタートイレの洋式化、手洗いの自動水栓化を行うとともに、牧島、山代コミュニティセンターにバリアフリートイレを設置。	高齢者等が使いやすく、コロナ禍においても安心して使えるトイレになった。	31,680,000	31,680,000
18	まちづくり課	自治公民館感染防止対策支援事業	自治公民館などのエアコン設置やトイレの様式化などの経費を補助する。補助対象経費の90％以内、上限300千円	37,998,000	R3	136団体の自治公民館等に環境整備や備品購入に補助金を交付。	環境整備等がなされたことにより、まちづくりの拠点として、また、避難所として、安心して利用できた。	33,440,000	15,000,000
19	学校教育課	学びの保障対策事業	市立学校にICT支援員を配置して、オンライン授業などにおけるICT（情報通信技術）活用を円滑に進めるための環境を整備する。	18,522,000	R3	市立学校にICT支援員計5名を配置。	教職員が授業において必要なICT機器の活用、オンライン授業に必要なサービスの活用を支援することができた。	18,522,000	18,000,000
20	まちづくり課	NPO法人感染防止対策支援事業	まちづくり、教育・文化、福祉、環境など様々な分野で活動を行っているＮＰＯ法人が、新型コロナウイルス感染症防止対策として行う環境整備に対し、補助金を交付する。補助対象経費の90％以内、上限100千円	1,500,000	R3	市内10団体へ感染予防対策（消毒液、非接触型体温計、除菌シート等）に補助金を交付。	感染予防対策に係る経費を補助したことにより、市内のNPO団体が安心して活動を行えるよう、側面的支援を行うことができた。	940,000	606,000
21	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	新型コロナウイルスワクチン接種医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、新型コロナウイルスワクチン接種を行う市内の医療機関等に対し、支援金を支給する。１機関あたり100千円、ワクチン接種1回あたり150円。	19,263,000	R3	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため新型コロナウイルスワクチン接種を行う市内の医療機関等38カ所に対し支援金を交付。	地域の医療体制を支えるため、継続的に医療を提供しつつ、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の構築が図られ、接種希望者に対し円滑な接種が行われた。	15,280,550	14,000,000
22	施設営繕課	公共施設感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、公共施設における手動の水栓金具等を自動水栓に取替え、手洗い時の感染を防止する。	34,000,000	R3～R4	1,121箇所の手動水栓を自動水栓に取り替えた。 （対象施設）学校，図書館，隣保館，市民センター，伊万里有田焼伝統産業会館，市民活動支援センター，大川児童センター，眉山ふるさと館	蛇口に触れずに手を洗えるようになり、感染防止を図ることができた。	30,581,342	23,000,000
23	施設営繕課	公共施設感染防止対策事業	公共施設における手洗い時の新型コロナウイルスへの感染を防止する。	8,442,000	R4	244箇所の手動水栓を自動水栓に取り替えた。 （対象施設）スポーツ施設，生涯学習施設，児童クラブ，観光施設，環境センター，公園，上下水道施設，保育園，コミュニティセンター，企業活動支援センター	蛇口に触れずに手を洗えるようになり、感染防止を図ることができた。	8,206,605	7,100,000
24	情報政策課	情報政策事業	アフターコロナを見据え伊万里市駅ビルに無線LAN機器を設置し、駅ビル及び駅前公園の利用者等が自由にインターネットを利用できる環境を整備する。	2,084,000	R4	伊万里市駅ビルに公衆無線LANを設置し、令和5年4月1日から利用開始した。	駅ビル及び駅前公園の利用者等が自由にインターネットを利用できる環境となり、駅ビル等の利用促進に繋がっている。	1,997,600	1,600,000

No.	担当課	事業名	事業の概要	事業費（実施計画）	実施年度	実施状況	効果検証	事業費（実績）	交付金充当額
25	市民センター	市民センター管理運営事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、リモートやオンラインによる講演会、研修会及び会議等の開催が増加しており、来館者や施設利用者のニーズが高まっていることから、無線LAN機器を設置する。	987,000	R4	市民センターに公衆無線LAN機器を設置。	スマートフォンやタブレット等の情報通信機器を利用して、快適にインターネットに接続できる公衆無線LAN環境を整備することにより、来館者や施設利用者等の利便性及び満足度を向上することができた。	896,500	700,000
26	市民課	戸籍住民基本台帳事業	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、密集を避け来庁者の抑制を図り、マイナンバーを活用し、コンビニエンスストアにおいて住民票等を交付する。	12,946,000	R4	令和5年3月1日から住民票の写し等のコンビニ交付を運用を開始。	コンビニ交付利用率 令和5年3月・・・11.22% 令和5年4月・・・12.36%	12,326,460	11,000,000
27	健康づくり課	感染症予防事業	新型コロナ感染症の拡大防止を図るため、必要な消毒液等を購入する。	3,173,000	R4	消毒用エタノール500本、次亜塩素酸ソーダ10本、手指消毒液1,482本、除菌シート（300枚入）134個、除菌シート詰替用184個、空気清浄機1台ほかを購入	施設に適切に配置したほか、備蓄分も確保できたため感染予防対策の強化ができた。	3,074,361	3,000,000
経済対策（支援金・給付金・消費促進）									
28	農業振興課	肉用牛肥育農家緊急支援事業	経営がひっ迫する肥育牛農家に対し、緊急的な支援により生産意欲の向上と経営安定を図るため、感染症の影響を受けた期間に出荷された肉用牛1頭当たり5千円の支援金を支給する。	36,960,000	R2	肉用牛肥育農家39戸（頭数2,464頭）に36,960千円の支援金を支給	新型コロナウィルス感染症拡大による経済情勢の悪化に伴い、国内における和牛枝肉の市場価格が暴落したため、市内の肥育農家は経営悪化に陥ったが、国・県等による他施策での支援で補てんされない部分の一部を当該事業で支援することで、農家の生産意欲を維持することができた。	36,960,000	31,000,000
29	企業誘致・商工振興課	事業者緊急支援事業	休業要請等に伴う売上減少など、厳しい経営環境にある中小企業、個人事業者等の事業継続を支援するため、法人・個人事業者に一律40千円、飲食店・喫茶店に1店舗当たり一律50千円、テイクアウト・デリバリーサービスに取り組む事業者にサービスの提供に要する経費の1/2（上限20千円）の支援金を支給する。	76,902,000	R2	事業者緊急支援金1454件58,160千円、飲食店支援金327件16,350千円、テイクアウト・デリバリーサービス支援金92件1,530千円	延べ1,873事業者、76，040千円を給付し、事業継続を支援した。	76,340,770	76,340,000
30	観光戦略課	窯業団体緊急支援事業	休業要請や行動制限に伴う観光客等の急減等により、厳しい経営環境にある窯業団体の事業継続を支援する。 地域の伝統技術を継承するとともに、観光拠点施設の事業を継続するため、伊万里鍋島焼協同組合に2,000千円（定額）の支援金を支給する。	2,000,000	R2	新型コロナウイルス感染症の拡大による行動自粛や観光客の急減などに伴い、売上の減少など厳しい経営環境にある伊万里鍋島焼協同組合の事業の継続を支え、地域経済を支援するため、緊急的な支援金を支給。	コロナ禍にあっても伊万里鍋島焼協同組合の機能を維持することができた。	2,000,000	2,000,000
31	観光戦略課	観光振興団体緊急支援事業	行動制限に伴う観光客等の急減により、厳しい経営環境にある観光振興団体の事業継続を支援する。 観光事業の継続を支えるとともに、感染症収束後の誘客活動を支援するため、伊万里市観光協会に2,000千円（定額）の支援金を支給する。	2,000,000	R2	新型コロナウイルス感染症の拡大による行動自粛や観光客の急減などに伴い、売上の減少など厳しい経営環境にある伊万里市観光協会の事業の継続を支え、地域経済を支援するため、緊急的な支援金を支給。	コロナ禍にあっても観光協会の機能を維持することができた。	2,000,000	2,000,000
32	企業誘致・商工振興課	市内消費活性化運動支援事業	市内商工団体と連携し、感染症収束後の市内消費喚起を目的に、域内購買運動等のキャンペーンを支援する。 「伊万里で買うbuy!!がbuyさがん運動」の拡充を支援するため、伊万里商工会議所に2,000千円の支援金を支給する。	2,000,000	R2	「伊万里で買うbuy!!がbuyさがん運動」の拡充を支援するため、伊万里商工会議所に2,000千円の支援金を支給。	店舗の参加登録料を無料化、抽選権利の緩和、当選率を上げるなど、店舗や消費者への支援に繋げ、消費活性化を図ることができた。	2,000,000	2,000,000

No.	担当課	事業名	事業の概要	事業費 （実施計画）	実施年度	実施状況	効果検証	事業費 （実績）	交付金充当額
33	企業誘致・商工振興課	緊急経済対策クーポン券発行事業	感染症収束後の市内消費喚起を目的とし、地域経済や市民生活を支援する。 市内店舗等で利用できるクーポン券を発行（事前に登録された市内の店舗等で、1,000円につきクーポン券1枚を利用可能、　市民1人当たり2,000円分）	120,500,000	R2	クーポン券配布枚数　216,620枚 その根拠：全市民54,155人×4枚を配布 実績 206,337枚の使用 （103,168,500円）	内閣府の地域分析システムによる地域内乗数効果（リーサス（RESAS））に基づき、925,278,026円の効果があったと見込んでいる。	110,605,342	109,118,000
34	農業振興課	伊万里梨次期作生産支援事業	伊万里ブランドのひとつである「伊万里梨」の生産農家が、生産意欲を維持し、感染症の収束後においても継続して伊万里ブランドを守り、次期作に向け強い農業を確立するため、梨生産経費の一部を支援金として支給する。	36,546,000	R2	183の梨農家に35,498千円の支援金を支給	新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢悪化によって低下が懸念される梨農家の営農意欲の維持を図ることができ、次期作においても意欲的に生産活動に取り組む梨農家を支援することができた。	35,498,000	35,490,000
35	農業振興課	農畜産物販売促進活動支援事業	今後の農畜産物の生産や販売活動を促進し、農家の所得確保を図るため、JA伊万里の各部会が行う販売促進活動に必要な経費を補助する。	5,500,000	R2	ＪＡ伊万里の各生産部会が行う農産物販売促進活動に5,050千円を支援	新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の悪化や販売促進活動ができないことによる消費者の購買意欲の低下等を防ぎ、今後の営農活動への継続ができるよう部会員あげて行う販売活動に支援を行い、農家の所得確保と経営安定に寄与することができた。	5,050,000	5,000,000
36	農山漁村整備課	漁業者緊急支援事業	漁業収入が減少し、漁業者の経営が非常に厳しい状況にあるため、漁業活動に必要な経費を補助する。	1,107,000	R2	対象漁業者　14人	漁業経営上の負担軽減が図られ、水産業の持続化に繋がった。	1,105,986	1,000,000
37	観光戦略課	観光クーポン券発行支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を緩和し、観光消費額の増加による地域経済の活性化を図るため、伊万里市観光協会に対し、宿泊や飲食、体験、お土産購入時に利用できる観光クーポン券の発行に要する経費を補助する。	22,000,000	R2	期間：令和2年10月1日～令和3年2月28日 取扱冊数：3,000冊 構成：食事、土産、体験の共通券5,000円分 宿泊券2,000円分 対象施設：のべ104店舗	緊急事態宣言等の影響による中断期間がありながらも、利用率が85%を超えることができ、観光消費額の増加による地域経済の活性化へとつながった。	18,962,238	14,000,000
38	まちづくり課	バス交通支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した路線バス事業者に対し、地域公共交通の維持や確保のため、運行に必要な経費の一部を補助する。	15,000,000	R2	コロナ禍により厳しい経営環境にある公共交通事業者の事業継続を支え公共交通の維持に向けた公共交通維持確保支援金の支給 西肥自動車㈱ 9,600千円 昭和自動車㈱ 5,000千円 計　14,600千円	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等により影響を受けた路線バス事業者2社に対し支援金を支出し、公共交通の維持確保のための支援ができた。	14,600,000	14,000,000
39	まちづくり課	鉄道交通支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した松浦鉄道に対し、地域公共交通の維持や確保のため、運行に必要な経費の一部を補助する。	17,478,000	R2	コロナ禍により厳しい経営環境にある公共交通事業者の事業継続を支え公共交通の維持に向けた公共交通維持確保支援金の支給 松浦鉄道㈱　9,800千円	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等により影響を受けた第三セクター方式により運営される松浦鉄道㈱に対し支援金を支出し、公共交通の維持確保のための支援ができた。	9,800,000	9,800,000
40	企業誘致・商工振興課	新業態開拓等支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響による消費行動の変容等を踏まえ、情報発信力の強化や通信販売システムの構築など、新たな事業による集客や売上の向上に取り組む団体を支援する。	5,000,000	R2	支援実績 ・補助金交付先　4団体 ・補助金交付額　計3,891千円	市内事業者団体が実施する新業態での販路開拓・拡大等の取組を支援することができた。	3,891,000	3,891,000

No.	担当課	事業名	事業の概要	事業費 （実施計画）	実施年度	実施状況	効果検証	事業費 （実績）	交付金充当額
41	企業誘致・商工振興課	第２次事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に基づく行動自粛により、厳しい経営環境にある中小企業、個人事業者、旅客事業者等の事業継続を支援する。 法人・個人事業者に一律40千円の支援金を支給 貸切バス、タクシー、運転代行を営む旅客事業者に支援金を支給	86,055,000	R2～R3	事業者緊急支援金1219事業者48,760千円、貸切バス・タクシー・自動車運転代行事業者緊急支援金15事業者5,560千円	延べ1,234事業者、54,320千円を給付し、事業継続を支援した。	54,840,280	54,100,000
42	子育て支援課	新生児特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育てに不安を抱える子育て世帯を支援するため、令和２年４月２８日～令和３年３月３１日までに生まれた乳児の世帯に対し、乳児１人あたり３０千円を給付する。	12,000,000	R2～R3	助成児童数　335人	不安を抱えながら子育てをしている世帯に対し、経済的な負担を減らし、安心して生み育てられる環境づくりができた。	10,074,664	10,050,000
43	農山漁村整備課	漁業者経営支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により漁業収入が減少し、経営が圧迫されている漁業者への支援を行う。	3,248,000	R2	対象漁業者　15人	漁業経営上の負担軽減が図られ、水産業の持続化に繋がった。	2,815,430	1,440,000
44	企業誘致・商工振興課	第２次緊急経済対策クーポン券発行事業	第１次に引き続き、地域経済や市民生活を支援するため、市内店舗等で利用できるクーポン券を発行（事前に登録された市内の店舗等で、1,000円につきクーポン券1枚を利用可能、　市民1人当たり2,000円分）	116,421,000	R3	クーポン券配布枚数　213,888枚 根拠：全市民53,472人×4枚を配布 実績：202,9057枚の使用（101,452,500円）	市内店舗のみで使用できるクーポン券を全市民（53,472人）に2千円分（配付総額：106,944千円分）配付した結果、市民生活を支援するとともに市内店舗において少なくとも202,905千円以上の消費に繋げることができた。	109,430,558	96,728,000
45	農業振興課	肉用牛肥育農家経営回復支援事業	経営体力が落ち込んでいる肥育農家の経営回復を図るため、素牛の導入に係る経費を支援する。	45,000,000	R3	肉用牛肥育農家36戸に支援金を支給。	素牛の導入に係る経費を支援することで、コロナ禍で農業経営に影響を受けている肉用牛肥育農家の生産意欲を維持することができた。	45,640,000	40,000,000
46	農山漁村整備課	漁業経営支援事業	コロナ禍において、市内の漁業者等が経営を継続していくため、感染症対策、収益向上、省力化等を目的とした取組に対し、補助金を交付する。	4,704,000	R3	漁業者７名及び漁業団体２団体に補助金を交付。	感染症対策、収益向上、省力化等の取組が促進され、水産業の持続化に繋がった。	4,688,176	4,000,000
47	企業誘致・商工振興課	第３次事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による行動自粛等に伴い、売り上げが減少した中小事業者等に対し、支援金を交付する。 法人、個人事業者に一律40千円の支援金を支給 貸切バス、タクシー、運転代行を営む旅客事業者に支援金を交付	33,946,000	R3	事業者緊急支援金700事業者28,000千円、貸切バス・タクシー・自動車運転代行事業者緊急支援金15事業者5,560千円の支援金を支給。	延べ715事業者、33,560千円を給付し、事業継続を支援した。	33,886,000	28,000,000
48	まちづくり課	鉄道交通支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した松浦鉄道に対し、地域公共交通の維持や確保のため、運行に必要な経費の一部を補助する。	9,800,000	R3	コロナ禍により厳しい経営環境にある公共交通事業者の事業継続を支え公共交通の維持に向けた公共交通維持確保支援金の支給。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等により影響を受けた第三セクター方式により運営される松浦鉄道㈱に対し支援金を支出し、公共交通の維持確保のための支援ができた。	8,870,000	8,000,000

No.	担当課	事業名	事業の概要	事業費（実施計画）	実施年度	実施状況	効果検証	事業費（実績）	交付金充当額
49	企業誘致・商工振興課	経営改善チャレンジ支援事業	新型コロナウイルス感染症による社会経済の変化に対応していくため、新商品開発や販路拡大等、新たな取組により経営改善に挑む市内事業者を支援する。	20,060,000	R3～R4	26事業者に補助金を交付。	市内事業者が実施する新商品開発や販路拡大等の取組を支援することができた。	19,651,743	14,000,000
50	企業誘致・商工振興課	第３次事業者緊急支援事業（追加支援分）	新型コロナウイルス感染症の影響による行動自粛等に伴い、売り上げが減少した中小事業者等に対し、支援金を追加交付する。	54,171,000	R3	815事業者に支援金を支給。	815事業者、53,580千円を給付し、事業継続を支援した。	53,750,844	45,541,000
51	企業誘致・商工振興課	第２次経営改善チャレンジ支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化及び原油高騰による産業経済の変化に対応するため、生産性向上の取組や省エネによるコスト削減の取組を促す。	50,200,000	R4	70事業者に補助金を交付。	市内事業者が実施する新商品開発や販路拡大、省エネによるコスト削減の取組等を支援することができた。	48,664,925	48,000,000
52	企業誘致・商工振興課	第３次緊急経済対策クーポン券発行事業	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化及び原油価格高騰により、深刻な影響を受けている地域経済や市民生活を支援するため、市内店舗等で使えるクーポン券を発行する。	286,206,000	R4	クーポン券配布枚数：529,120枚 その根拠：全市民52,912人×10枚を配布 実績：514,123枚の使用（257,061,500円）	市内店舗のみで使用できるクーポン券を全市民（52,912人）に5千円分（配付総額：264,560千円分）配付した結果、市民生活を支援するとともに市内店舗において少なくとも514,123千円以上の消費に繋げることができた。	270,431,988	253,846,000
53	企業誘致・商工振興課	プレミアム付商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化及び原油価格高騰により、深刻な影響を受けている地元店舗を通じて応援するため、地元店舗で使えるプレミアム商品券を発行する。	220,580,000	R4	商品券販売数：40,000冊（総額2億円） 実績：199,136,000円分の使用	地域に根差した地元店（市内に本社を有する市内営業店舗）を対象としたプレミアム付商品券を発行することで、地元店及び市民生活を支援することができた。	212,383,075	52,100,000
54	農業振興課	水稲営農燃料等高騰対策支援事業	原油価格の高騰や物価高により、燃料等の価格が高騰するなかで、新型コロナウイルス感染拡大の影響により米の価格が下落するなど、農業経営に影響を受けている水稲耕作農家の経営回復を図る。	29,000,000	R4	水稲農家1,460戸に支援金を支給。	燃料費等の生産に係る経費の一部を支援することで、コロナ禍で農業経営に影響を受けている水稲耕作農家の生産意欲を維持することができた。	29,794,900	29,020,000
55	農業振興課	施設園芸等燃料高騰対策支援事業	コロナ禍からの世界経済の回復に伴う燃油の需要増などによる原油価格高騰を受け経営環境が悪化した農家の次期施設園芸栽培のための経営安定を図る	9,040,000	R4	園芸等農家148戸に支援金を支給。	燃油等の高騰分の一部を支援することで、コロナ禍で農業経営に影響を受けている園芸等農家の営農意欲を維持することができた。	7,530,405	7,500,000
56	農業振興課	肉用牛肥育農家配合飼料高騰対策支援事業	コロナ禍からの経営回復途上にある肉用牛肥育農家に対し、配合飼料高騰に伴う肥育牛の生産体制の悪化を低減するため支援金を交付する。	58,170,000	R4	肉用牛肥育農家38戸に支援金を支給。	配合飼料価格の急激な上昇に伴い、コロナ禍における経営悪化からの脱却途上にある肉用牛肥育農家を緊急に支援し、生産体制を維持することができた。	58,170,000	57,899,000

No.	担当課	事業名	事業の概要	事業費 （実施計画）	実施年度	実施状況	効果検証	事業費 （実績）	交付金充当額
57	農山漁村整備課	漁業燃料高騰対策事業	燃料高騰に伴う漁業経営の負担軽減のため、船底清掃の経費を補助し燃費の向上を図る。	480,000	R4	漁業者20名に補助金を交付。	漁船の燃料消費量の低減に繋がる船底清掃の取組が促進され、燃料高騰に伴う漁業経営の負担軽減を図ることで、水産業の持続化に繋がった。	385,060	380,000
58	学校教育課	学校給食運営委員会支援事業	物価高騰の影響により値上がりする食材費の増額分を補助することで、保護者の負担を増やすことなく安定的な給食提供を実現する。	15,210,000	R4	保護者の負担を増やすことなく学校給食の質を維持するための1食あたり15円の補助。	食材費が高騰する中、料理にあった最適な食材、安全性が確保できる地元産食材を使用して学校給食を提供できた。	13,993,605	12,500,000
59	子育て支援課	私立保育園等支援事業	物価高騰の影響により値上がりする食材費の増額分を補助することで、保護者の負担を増やすことなく安定的な給食提供を実現する。	13,284,000	R4	17園に支援金を支給	給食材料費の高騰分を補助することにより、子育て世代の負担軽減と給食の質・量を維持することができた。	7,006,000	3,000,000
60	子育て支援課	公立保育園管理運営事業	物価高騰の影響により値上がりする食材費の増額分を補助することで、保護者の負担を増やすことなく安定的な給食提供を実現する。	1,183,000	R4	公立保育園3園に賄材料費等の物価高騰分の支援金を支給	給食材料費の高騰分を補助することにより、子育て世代の負担軽減と給食の質・量を維持することができた。	1,035,000	500,000
61	福祉課	障がい福祉施設物価高騰対策支援事業	物価高騰により影響を受けている障がい福祉施設に対し、サービス提供の維持と事業継続を図るため、支援金を支給する。	6,356,000	R4	23団体に支援金を支給。	物価高騰により影響を受けている障がい福祉施設に対し、サービス提供の維持と事業継続を図る一助となった。	6,218,253	5,800,000
62	長寿社会課	介護保険施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰により影響を受けている介護保険施設等に対し、サービス提供の維持と事業継続を図るため、支援金を支給する。	28,405,000	R4	85施設に光熱水費、食費の高騰分の支援金を支給	光熱水費、食費の高騰に対し、施設の定員数に応じて支援を行ったことで経費の負担を軽減できた。	29,344,296	27,800,000
63	子育て支援課	保育所等物価高騰対策支援事業	物価高騰により影響を受けている私立保育園等に対し、サービス提供の維持と事業継続を図るため、支援金を支給する。	6,627,000	R4	36施設に支援金を支給。	電気・ガス・燃料費価格高騰分に対し、支援金を交付することにより、私立保育園等の保育サービス提供の維持と事業継続を図ることができた。	6,612,063	6,000,000
64	健康づくり課	医療機関等物価高騰対策支援事業	物価高騰により影響を受けている医療機関等に対し、医療提供体制の維持と事業継続を図るため、支援金を支給する。	24,985,000	R4	無床診療所　20件　1,300千円 歯科診療所　25件　1,625千円 保険薬局　24件　1,560千円 有床診療所　11件　1,761千円 病院　9件　17,952千円 伊万里看護学校　1件　350千円	延べ90件、24,548千円を給付し、医療提供体制の維持と事業継続を支援できた。	24,615,160	22,700,000

No.	担当課	事業名	事業の概要	事業費 （実施計画）	実施年度	実施状況	効果検証	事業費 （実績）	交付金充当額
65	環境政策課	省エネ家電買替え促進事業	エネルギー価格高騰に直面する市民生活の負担を軽減するとともに、脱炭素社会の実現に向け市内の温室効果ガス排出量を削減するため、古いエアコン、冷蔵庫を省エネ性能の高い製品に買替える市民に対して、補助金を交付する。	25,900,000	R4	【補助金交付件数及び補助金額】 ①エアコン　167台　7,223,000円 ②冷蔵庫　396台　17,078,000円 合計　563台　24,301,000円	補助金の交付にあたり、申請者から買替え前後の家電の情報を収集し、省エネ製品買換ナビゲーション「しんきゅうさん」により省エネ効果及び温室効果ガス削減効果を算出した。 【省エネ（電気代削減）効果】 ①エアコン　全　体：1,464,150円／年 1台あたり：8,767円／年 ②冷蔵庫　全　体：4,842,780円／年 1台あたり：12,229円／年 【温室効果ガス（Co2）削減効果】 ①エアコン　全　体：21,022kg／年 1台あたり：125.9kg／年 ②冷蔵庫　全　体：70,350kg／年 1台あたり：177.7kg／年	25,341,669	25,300,000
66	農業振興課	第２次施設園芸等燃料高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰の影響により、重油等の価格が高騰し、農業経営に影響を受けている施設園芸農家の事業継続を図るため、燃料の購入に係る経費を支援する。	8,302,000	R4	園芸農家76戸に支援金を支給。	燃油等の高騰分の一部を支援することで、コロナ禍で農業経営に影響を受けている園芸農家の営農意欲を維持することができた。	3,418,858	3,400,000
67	農業振興課	畜産物生産費高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰の影響により、畜産物の生産費が高騰し、農業経営に影響を受けている畜産農家の事業継続を図るため、生産費高騰分の一部を支援する。	31,875,000	R4	畜産農家76戸に支援金を支給。	原油価格・物価高騰の影響により、畜産物の生産費が高騰し、農業経営に影響を受けている畜産農家の生産費高騰分の一部を支援することで、畜産農家の生産意欲を維持することができた。	32,556,534	32,000,000
68	企業誘致・商工振興課	第３次経営改善チャレンジ支援事業	物価高騰による産業経済の変化に対応するため、生産性向上の取組や省エネによるコスト削減の取組に挑む中小事業者等に対し、必要経費を補助する。	52,840,000	R4	58事業者に補助金を交付。	市内事業者が実施する新商品開発や販路拡大、省エネによるコスト削減の取組等を支援することができた。	42,364,650	42,194,000
69	まちづくり課	鉄道交通支援事業	コロナ禍による外出自粛や観光客の急減により、厳しい経営環境にある公共交通事業者の事業継続支援を通じて公共交通を維持・確保する。	7,080,000	R4	コロナ禍により厳しい経営環境にある公共交通事業者の事業継続を支え公共交通の維持に向けた公共交通維持確保支援金の支給。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等により影響を受けた第三セクター方式により運営される松浦鉄道㈱に対し支援金を支出し、公共交通の維持確保のための支援ができた。	7,029,000	6,880,000
70	学校教育課	学校給食運営委員会支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響により高騰する食材費の高騰分を補助することで、保護者の負担を増やすことなく安定的な給食提供を実現する。（教職員分は除く）	10,420,000	R5	食材費の高騰による給食費の値上げ分（保護者負担分）を補助した。 ・小学生計12,986,923円＋中学生計8,096,625円＝合計21,083,548円 ・保護者負担分21,083,548円×1/2＝10,541,774円	コロナ禍において物価高騰の影響による食材費の高騰に伴う給食費の値上げ分を補助することにより、保護者の負担を増やすことなく給食提供ができた。	10,541,774	9,300,000
71	農業振興課	肉用牛肥育農家物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている肥育農家に対し、肉用牛の飼養頭数に応じて支援する。	56,168,000	R5	肉用牛肥育農家37戸に支援金を支給。	コロナ禍において燃料等の高騰により経営に影響を受けている肉用牛肥育農家を支援することで、肉用牛生産農家の生産体制を維持することができた。	56,167,500	50,500,000

No.	担当課	事業名	事業の概要	事業費 （実施計画）	実施年度	実施状況	効果検証	事業費 （実績）	交付金充当額
72	企業誘致・商工振興課	第2次プレミアム付商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化及び原油価格高騰により、深刻な影響を受けている地元店舗を通じて応援するため、地元店舗で使えるプレミアム商品券を発行する。	99,600,000	R5	商品券販売数：60,000セット（総額3億円） ・紙商品券：40,000セット（2億円） ・電子商品券：20,000セット（1億円） 実績：299,360,605円分の使用	地域に根差した地元店（市内に本社を有する市内営業店舗）でのみ使用できる地元応援券、市内登録店舗全てで使用できる共通券で構成したプレミアム付商品券を発行することで、市内店舗及び市民生活を支援することができた。	99,472,121	82,450,000
73	農業振興課	第3次施設園芸等燃料高騰対策支援事業	コロナ禍からの世界経済の回復に伴う燃油の需要増などによる原油価格高騰を受け経営環境が悪化した農家の次期施設園芸栽培のための経営安定を図る	6,699,000	R5	園芸農家130戸に支援金を支給。	コロナ禍において燃料等の高騰により農業経営に影響を受けている園芸農家を支援することで、営農意欲を維持することができた。	4,845,838	4,800,000
74	農業振興課	水稲営農物価高騰対策支援事業	コロナ禍で資材が高騰し生産費の増大で農業経営に影響を受けているため、水稲耕作農家の営農継続を支援する	13,748,000	R5	水稲農家1,307戸に支援金を支給。	コロナ禍において燃料等の高騰により農業経営に影響を受けている水稲耕作農家を支援することで、営農意欲を維持することができた。	12,092,428	10,900,000
75	シティプロモーション推進課	高速バス「いまり号」再構築（直行便新設）支援事業	高速バス「いまり号」の利用者の減少とコロナ禍での原油価格高等の悪影響を受けた交通事業者に対して、『高速バス「いまり号」の福岡～伊万里間の直行便（往復）を試験的に創設し運行する』という事業再構築に向けた取組を支援し、ひいては本市への観光誘客の回復につなげる	5,850,000	R5	実施期間：令和5年10月1日～令和6年2月29日 ※土日祝日に運行、年末年始（12/30～1/3）を除く 運行内容： ①伊万里営業所(8:22発)→福岡空港国内線(10:13着) ②福岡空港国内線(11:13発)→伊万里営業所(13:22着) ③伊万里営業所(14:52発)→福岡空港国内線(16:43着) ④福岡空港国内線(17:43発)→伊万里営業所(19:52着)	実証実験として福岡～伊万里間の直行便の創設という新たな取組を支援することができた。また、福岡市から本市への観光誘客を一定程度図ることができた。 運行便数：47日×4便/日=188便 乗車人員：2,619人	4,300,655	2,900,000
76	農業振興課	畜産農家配合飼料価格高騰対策支援事業	コロナ禍での配合飼料価格の高止まりにより経営がひっ迫している畜産農家の営農継続を図るため、飼養頭羽数に応じ支援する。	25,726,000	R5	畜産農家74戸に支援金を支給。	配合飼料価格の高止まりにより、経営がひっ迫している畜産農家を支援することで、畜産農家の営農継続に寄与することができた。	25,718,046	24,812,000
77	まちづくり課	鉄道交通支援事業	コロナ禍による外出自粛や観光客の急減により、厳しい経営環境にある公共交通事業者の事業継続支援を通じて公共交通を維持・確保する。	1,612,000	R5	コロナ禍や燃料高騰により厳しい経営環境にある公共交通事業者の事業継続を支え公共交通の維持に向けた公共交通維持確保支援金の支給。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛や燃料高騰の影響を受けた第三セクター方式により運営する松浦鉄道㈱を支援することで、公共交通の維持確保を図ることができた。	1,612,000	1,500,000